



**カープレミア**

2023年3月期 第3四半期  
**決算説明資料**

2023年2月3日

【東証プライム/7199】

プレミアグループ株式会社



# カープレミア

1. 2023年3月期第3四半期決算概要
2. ファイナンス事業
3. 故障保証事業
4. オートモビリティサービス事業
5. カープレミア事業
6. Appendix

※決算説明動画はIRサイト (<https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/movie.html>) にて配信しております。

## 市場環境

- 中古車の流通台数**減少**・単価上昇の**厳しいマーケット状況**が継続
- 金利が上昇局面となった場合も、当社への影響は**軽微** ※詳細はP.4

## 当社KPIと業績

- クレジット・故障保証ともに**2桁成長**を記録
- 業績は順調に推移し、本業のもうけを示す営業利益は前年比**+25.7%**

## 中期経営計画 ~VALUE UP 2023~ の進捗

- カープレミアクラブ（会員組織）の**構築に注力**
- **お客様向けサイト「カープレミアサイト」**を開設し、プラットフォーム構想の基盤を構築
- 今期で最終年度となるため、**新たな中期経営計画**を策定中

## 今後の戦略

- クレジット・故障保証事業の**持続的成長**と新規事業（**モビリティ・カープレミア**）の拡大
- 加盟店の**有料会員化促進**、及び**会員向けサービス**の**拡充**に注力
- **カープレミアブランド**の**マスマーケティング**により、**認知度アップ**を図る ※詳細はP.24

- **為替変動**については、外貨建取引が極めて僅少
- **金利上昇、インフレ**については機動的に対応



業績への影響は殆どなし

## ① 為替変動



外貨建取引は**僅少**  
→ 影響は**殆どなし**

## ② インフレ・物価高



機動的に**手数料・商品価格を改定**  
→ 影響は**殆どなし**

## ③ 金利上昇

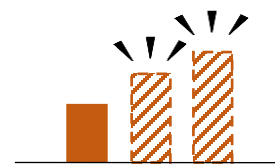
オートローン調達金利

> **契約済**の債権



貸出・調達ともに  
**固定金利**  
→ 影響なし

> **新規**に契約する債権



機動的に**金利等に転嫁**  
→ 影響は**殆どなし**

財務戦略



- ・ **固定金利**での調達割合を増加
- ・ 資金調達手段の**多様化**を推進  
(債権流動化・社債・CP等)



更に**低利・安定的な**  
資金調達を実現



# 1. 2023年3月期第3四半期決算概要

- 新車生産が単Qで上向くも、厳しいマーケットが継続
- クレジット・故障保証ともに取扱高が伸長

## マーケット

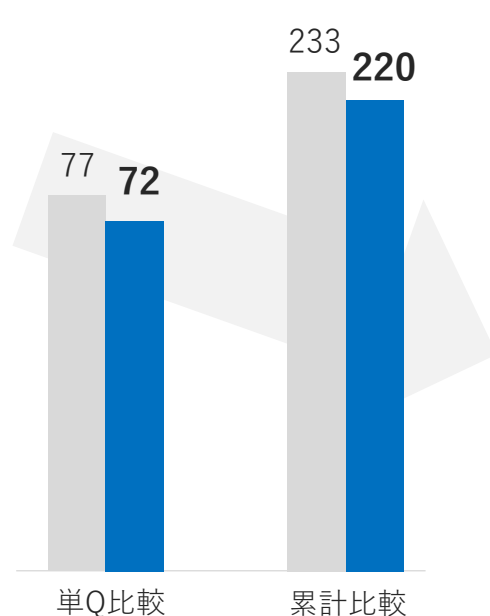
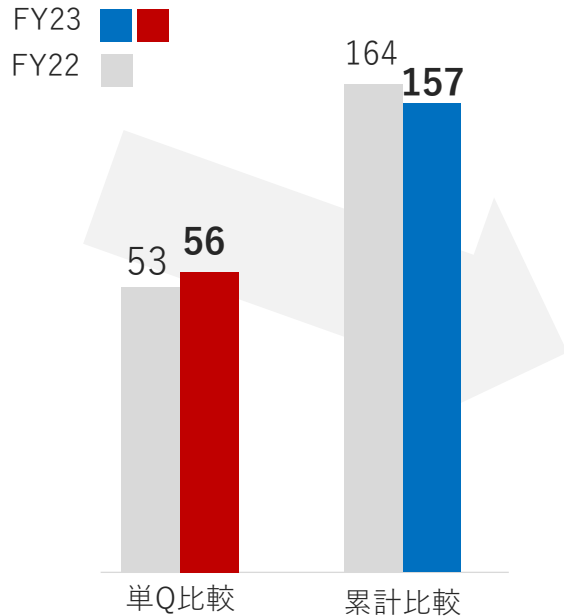
(グラフ単位：万台)

### 新車販売台数

前年比  
単Q **+5.5%**  
累計 **▲3.9%**

### 中古車登録台数

前年比  
単Q **▲6.8%**  
累計 **▲5.6%**



## KPI

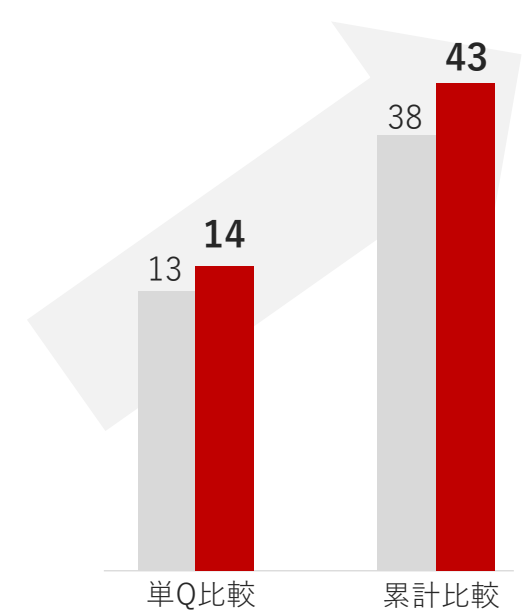
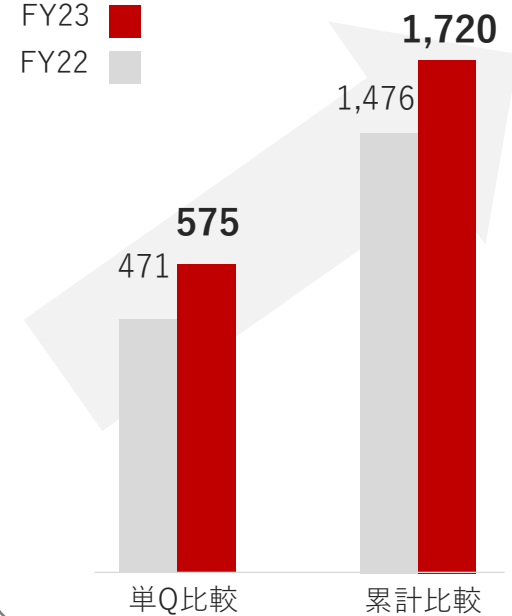
(グラフ単位：億円)

### クレジット取扱高

前年比  
単Q **+22.0%**  
累計 **+16.6%**

### 故障保証取扱高

前年比  
単Q **+9.0%**  
累計 **+12.0%**

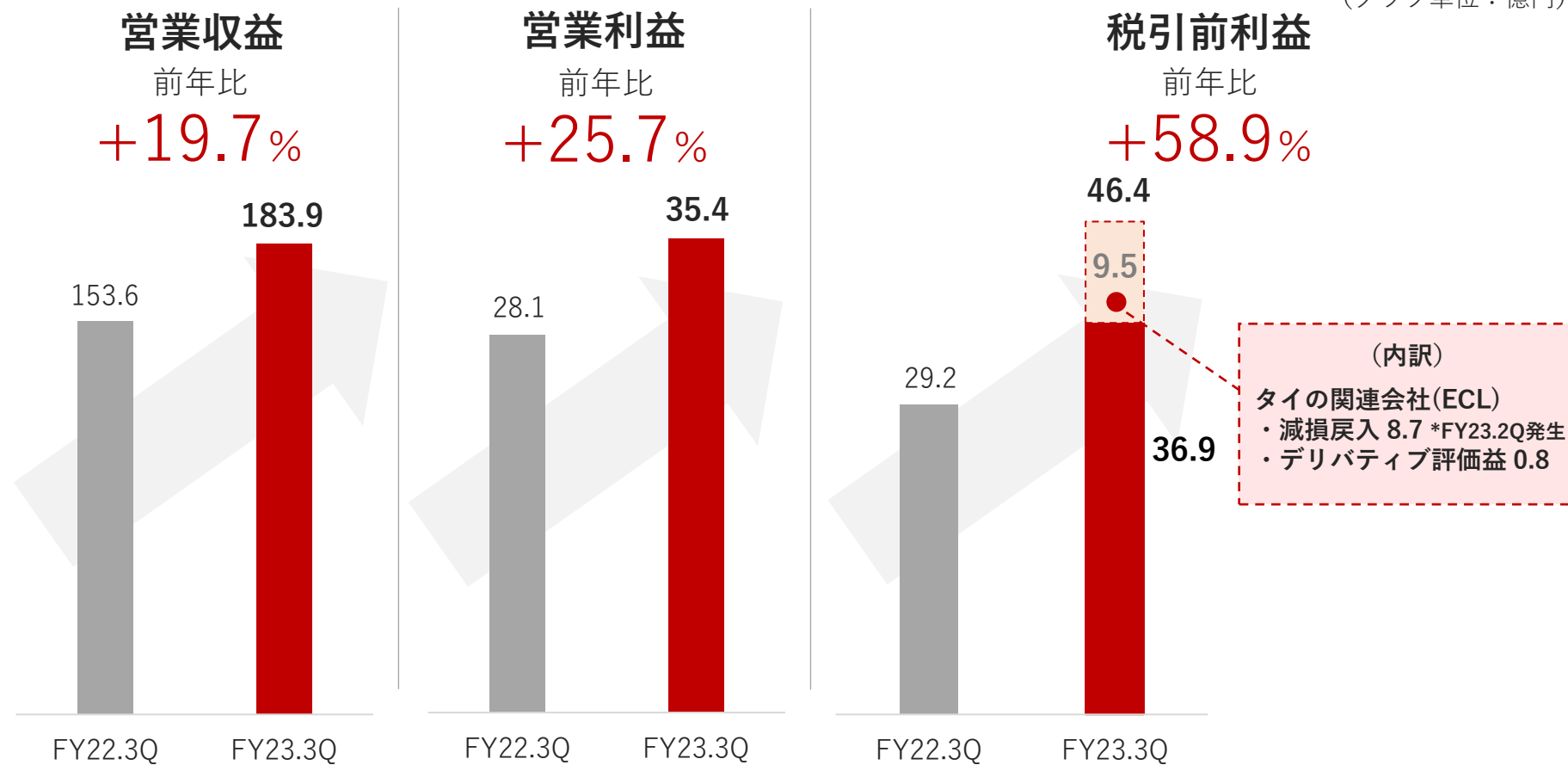


(注) 新車販売台数はFY22.3Qの落ち込みが大きくなっております。  
FY22.3Q 新車販売台数：単Q\_53万台（前年比▲18.5%）、累計\_164万台（前年比▲5.5%）

- **増収増益**、将来収益（繰延収益）**415億円**をBSにストック
- 4事業が順調に推移し、本業のもうけを示す営業利益は前年比**+25.7%**

業績

(グラフ単位：億円)



将来収益（繰延収益）

<b>全体</b>	415億円	前年比 +20.6%
<b>ファイナンス</b>	347億円	前年比 +21.3%
<b>故障保証</b>	64億円	前年比 +16.6%
<b>その他</b>	4億円	前年比 +26.7%

■ 中長期的な成長に向けて、ステークホルダー向けに様々な施策を実施

主なトピックス

カープレミア

認知拡大施策を実施



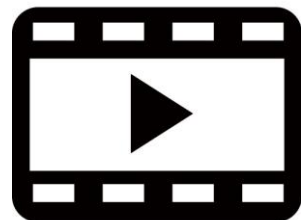
カープレミア

「カープレミア」の認知拡大のため、マス広告等を実施各事業の営業促進及びカープレミアサイトの集客への寄与を目指す

※施策の詳細はP.24

カープレミア

公式YouTube開設



車について学べる公式チャンネルを開設動画内でカープレミア会員の店舗を取り上げるなど、会員の露出機会の提供・会員メリットの創出を目指す

<https://www.youtube.com/@carpremiu>  
[m1202/featured](https://www.youtube.com/@carpremiu)

ESG

やいまSDGs  
シンポジウムに協賛



SDGsや環境汚染に対する取り組みの必要性と、モビリティサービスの力で暮らしを豊かにしたいとの考えから協賛

<https://www.yaimasdgs.com/>

ESG

高校生向けセミナー  
を実施

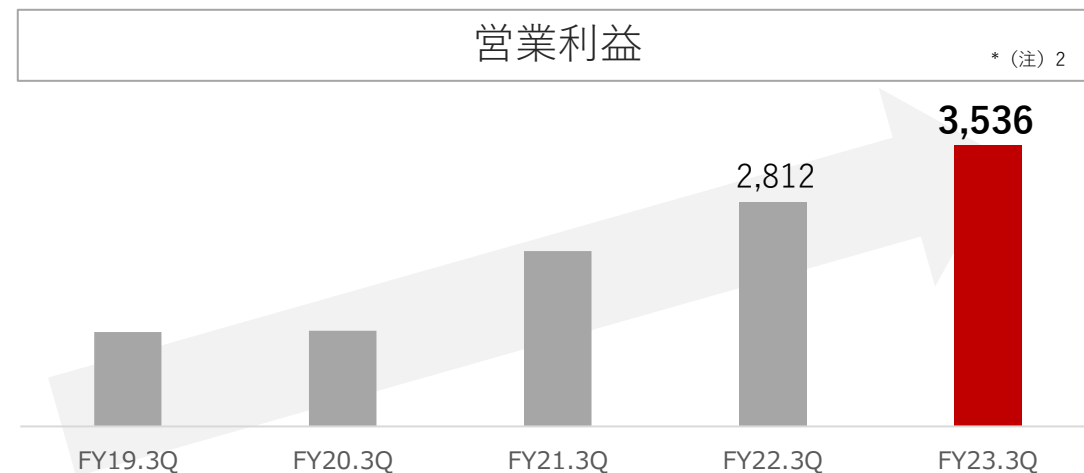
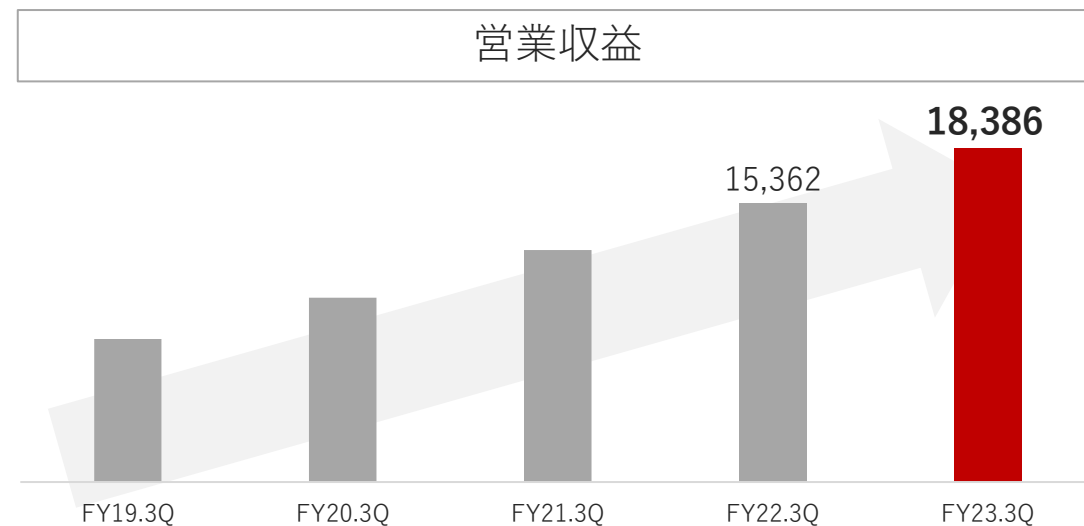


若年層の金融リテラシーの向上に資するとともに、経済や金融について学ぶ機会を提供



- **営業収益は前年比 +19.7%の183.9億円**
- **営業費用を抑えつつ、営業収益を伸ばすことで営業利益は前年比 +25.7%**

	FY22.3Q	FY23.3Q	前年比
営業収益	15,362	18,386	+19.7%
営業費用	12,549	14,850	+18.3%
営業利益	2,812	3,536	+25.7%
税引前利益	2,920	4,640	+58.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,047	3,498	+70.9%
基本的1株当たり 当期利益 (円)	53.25	90.40	+69.8%



(注) 1. 前年の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。  
 2. 会計上の見積りの変更による保険資産評価益 (FY20) 及び負ののれん発生益 (FY21) は非経常的な項目として営業利益に含めておりません。  
 3. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、FY22.3Qの基本的1株当たり当期利益は株式分割が行われたと仮定して算出しております。

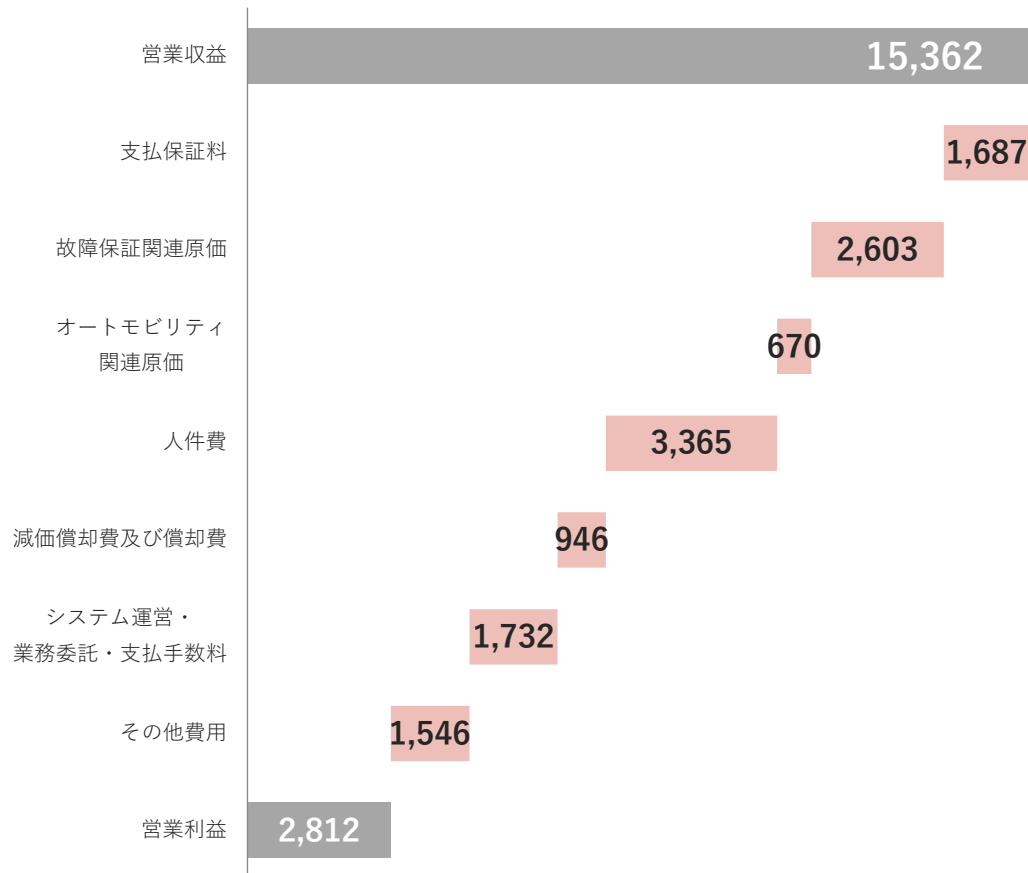
# 営業費用（内訳）の推移



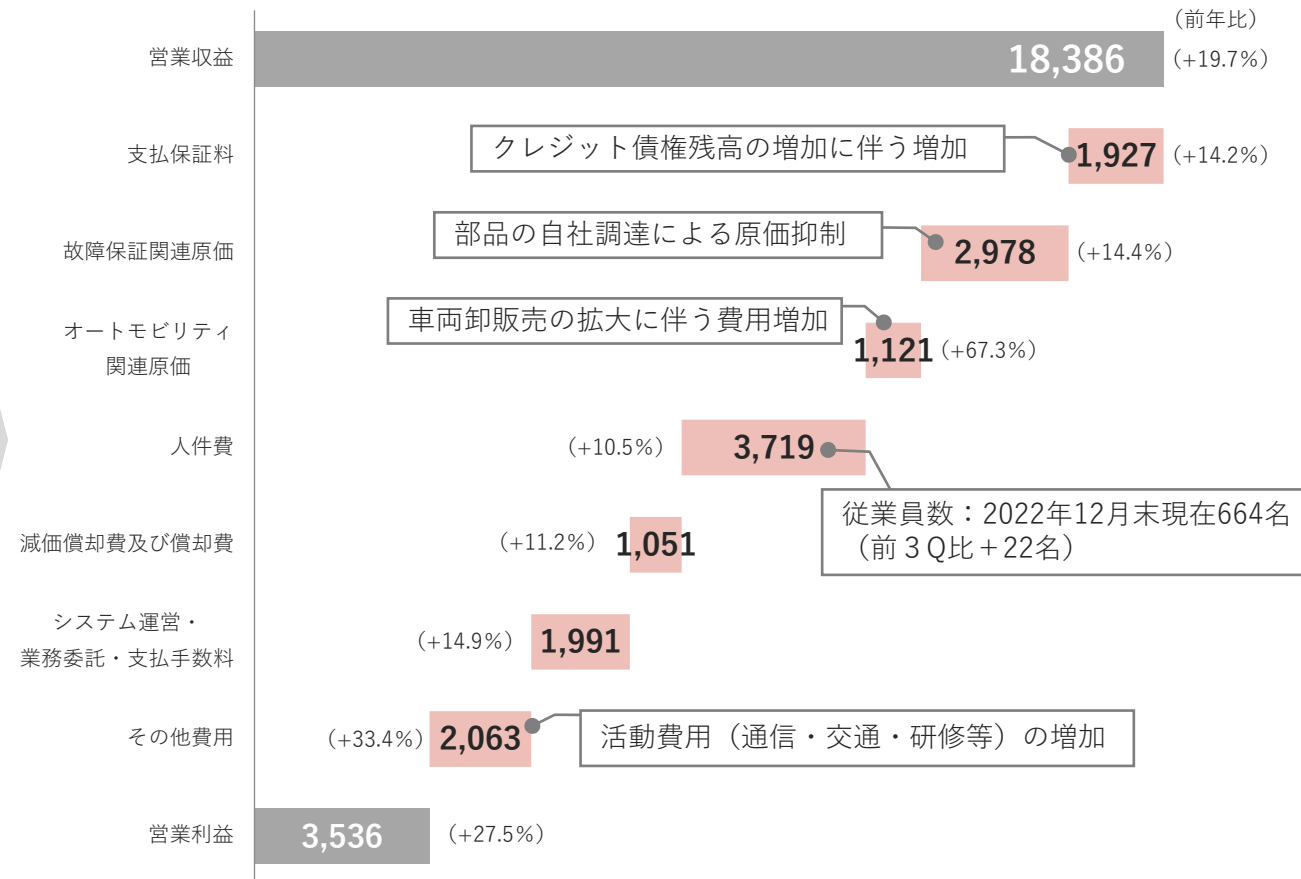
(単位：百万円)

## ■ 営業収益の伸び（+19.7%）と比較して営業費用の増加幅は低い水準を実現

FY22.3Q 営業費用  
12,549百万円



FY23.3Q 営業費用  
14,850百万円（前年比 +18.3%）



(注) 1. 前年の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。  
2. 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

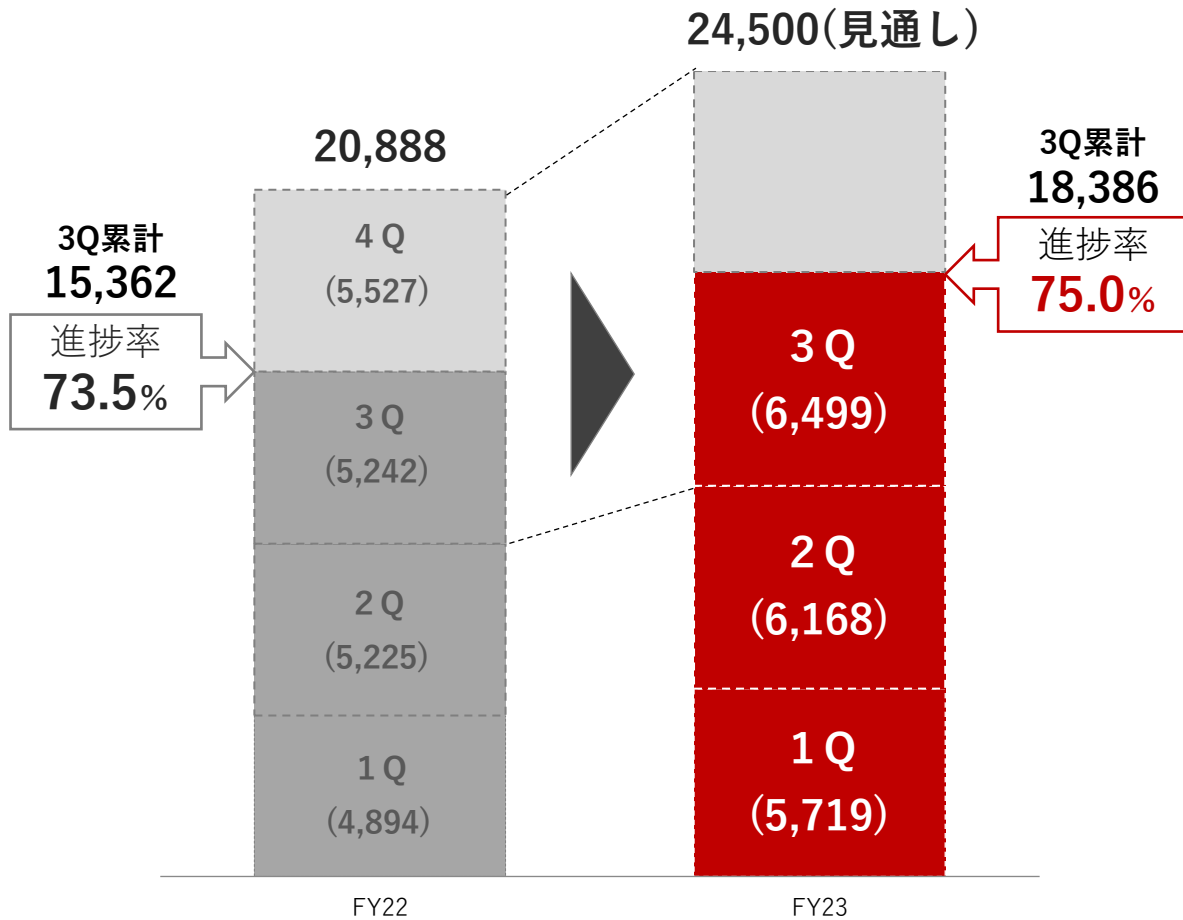
# 通期業績見通し



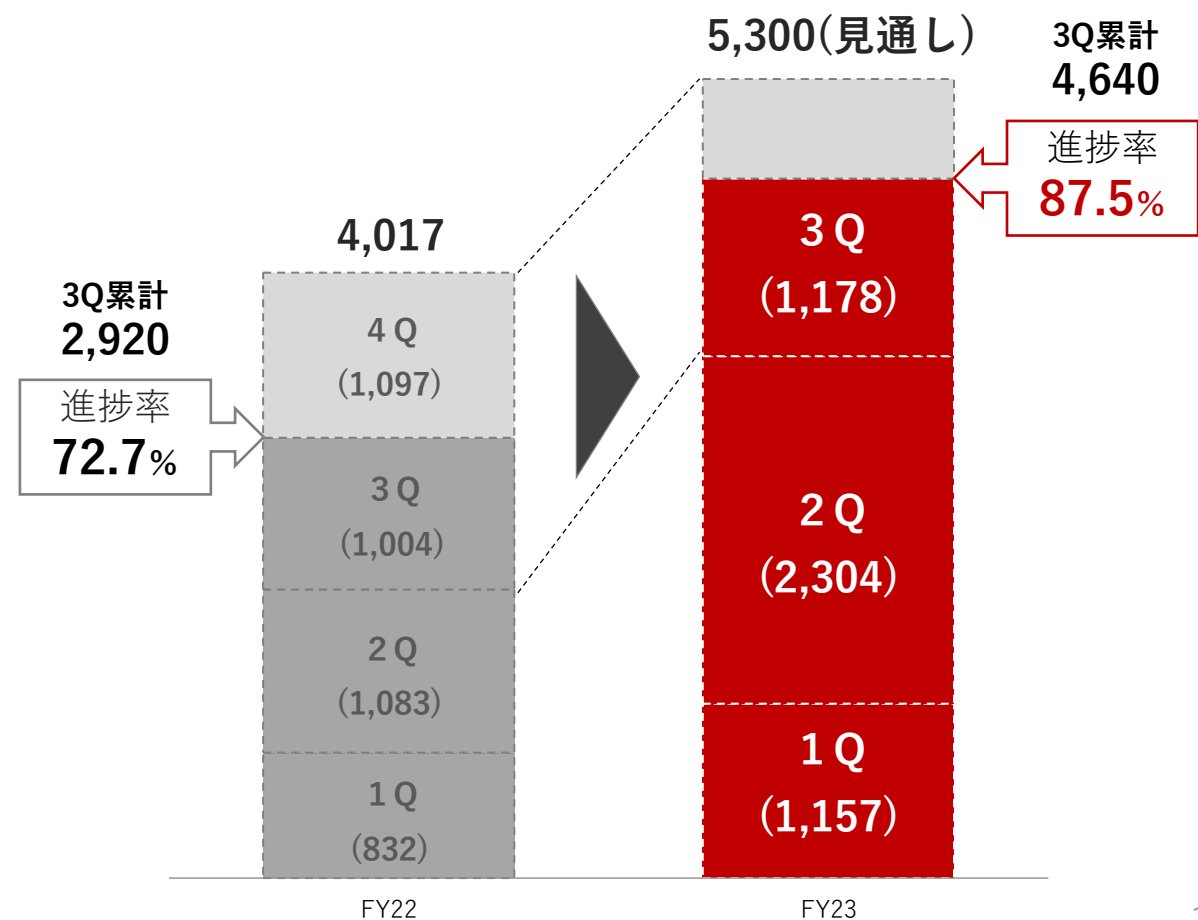
(単位：百万円)

- クレジット債権残高の更なる積み上げにより、**四半期毎の業績は徐々に増加予定**
- なお、第4四半期にカーププレミア認知度拡大のための**マス広告費用（約4億円）**を計上予定

営業収益



税引前利益



(注) 前年の営業収益は表示方法の変更により、一部組替をしております。

# セグメント別業績



(単位：百万円)

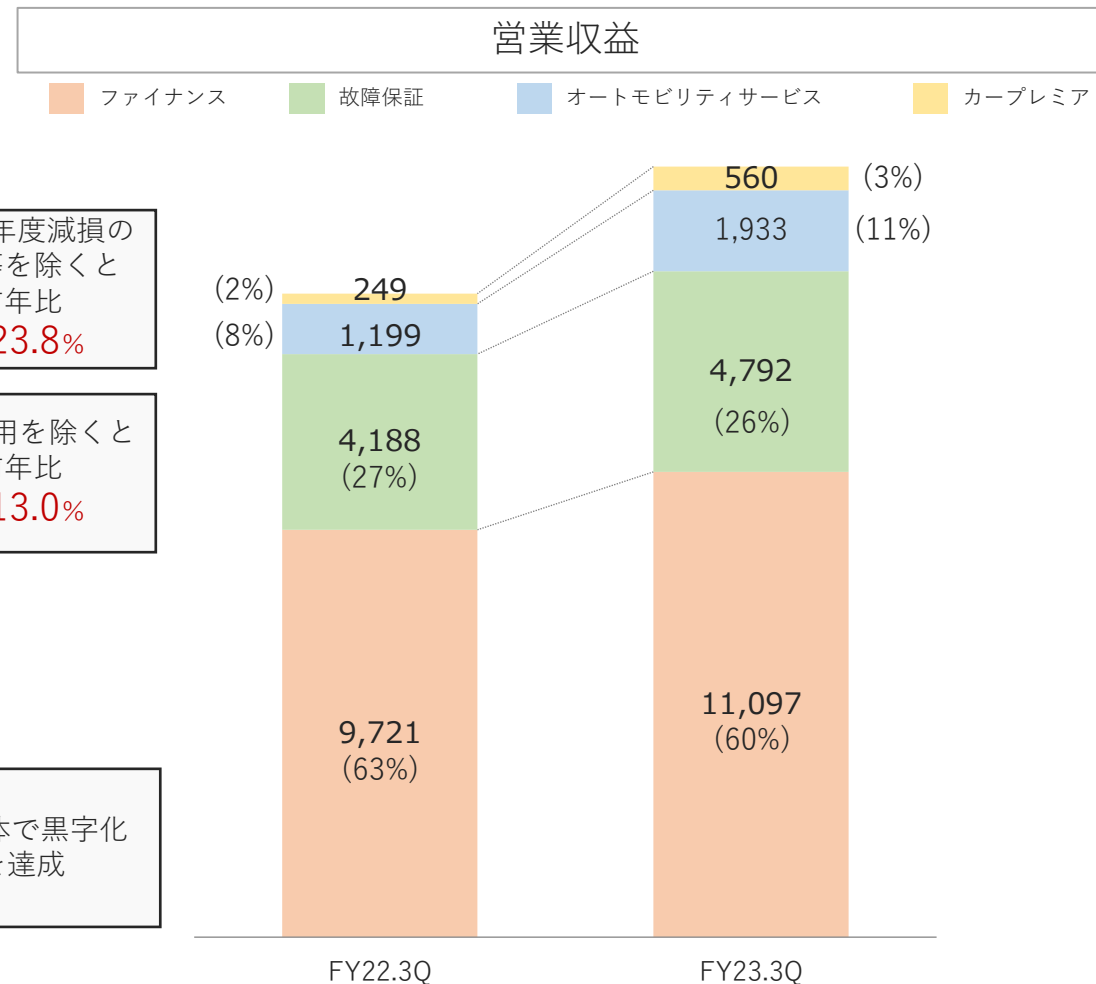
- 各事業、順調に**収益を更新**
- 営業収益のうち、**オートモビリティサービス事業/カープレミア事業**が占める割合が増加

FY23.3Q		
	営業収益	税引前利益
ファイナンス事業	11,097 前年比 +14.2%	3,947 前年比 +63.2%
故障保証事業	4,792 前年比 +14.4%	442 前年比 ▲9.7%
オートモビリティサービス事業	1,933 前年比 +61.3%	257 前年比 +225.9%
カープレミア事業	560 前年比 +124.3%	0 ※単Qでは40百万円

← ECL過年度減損の戻入等を除くと前年比 +23.8%

← 本部費用を除くと前年比 +13.0%

← 3Q単体で黒字化を達成



(注) 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。



## 2. ファイナンス事業

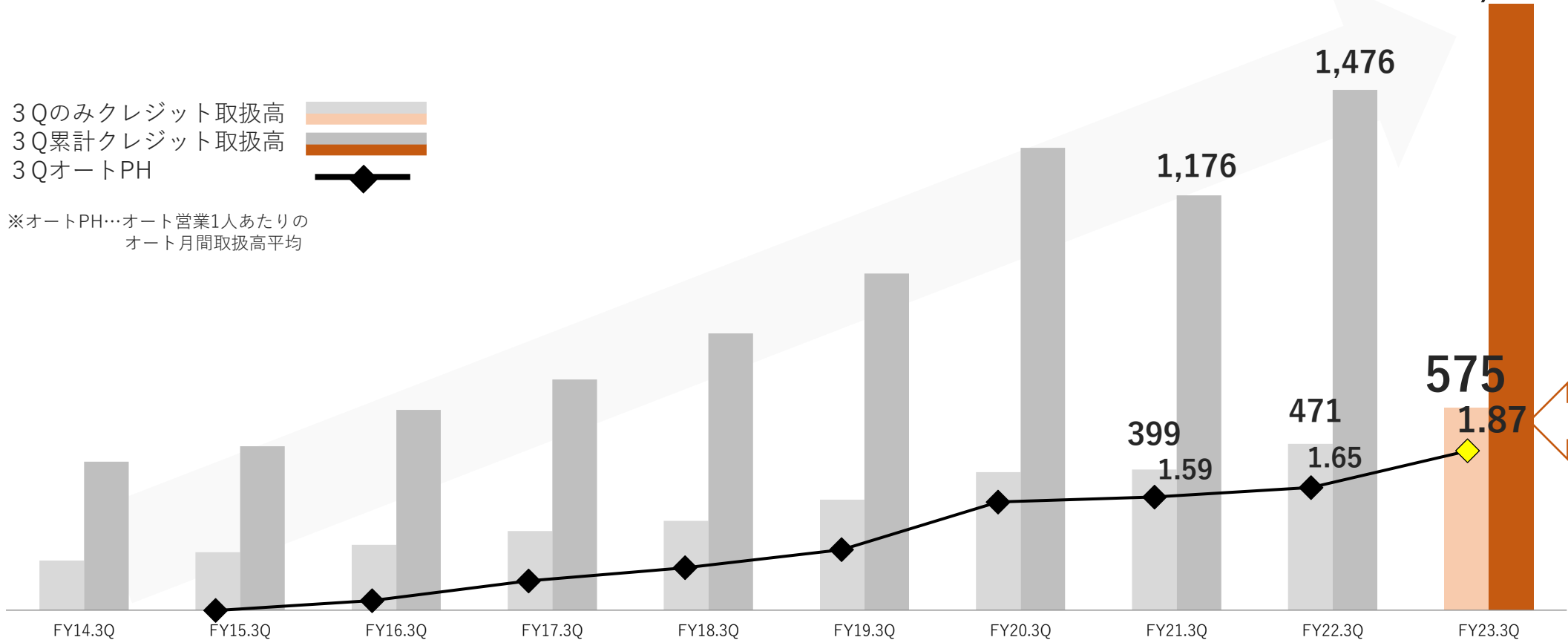
- 厳しいマーケットの中、**取扱高は前年比+16.6%**で伸長
- 更なる営業の**効率化**により、**オートPHが前年比+13.5%**で伸長
- 販売店の**有料会員化(カープレミアディーラー)**による**囲い込み**を行い、**当社の競争優位性を堅持**しながら、**取扱高を拡大**させていく取り組みを継続

取扱高  
前年比**+16.6%**

1,720

3Qのみクレジット取扱高  
3Q累計クレジット取扱高  
3QオートPH

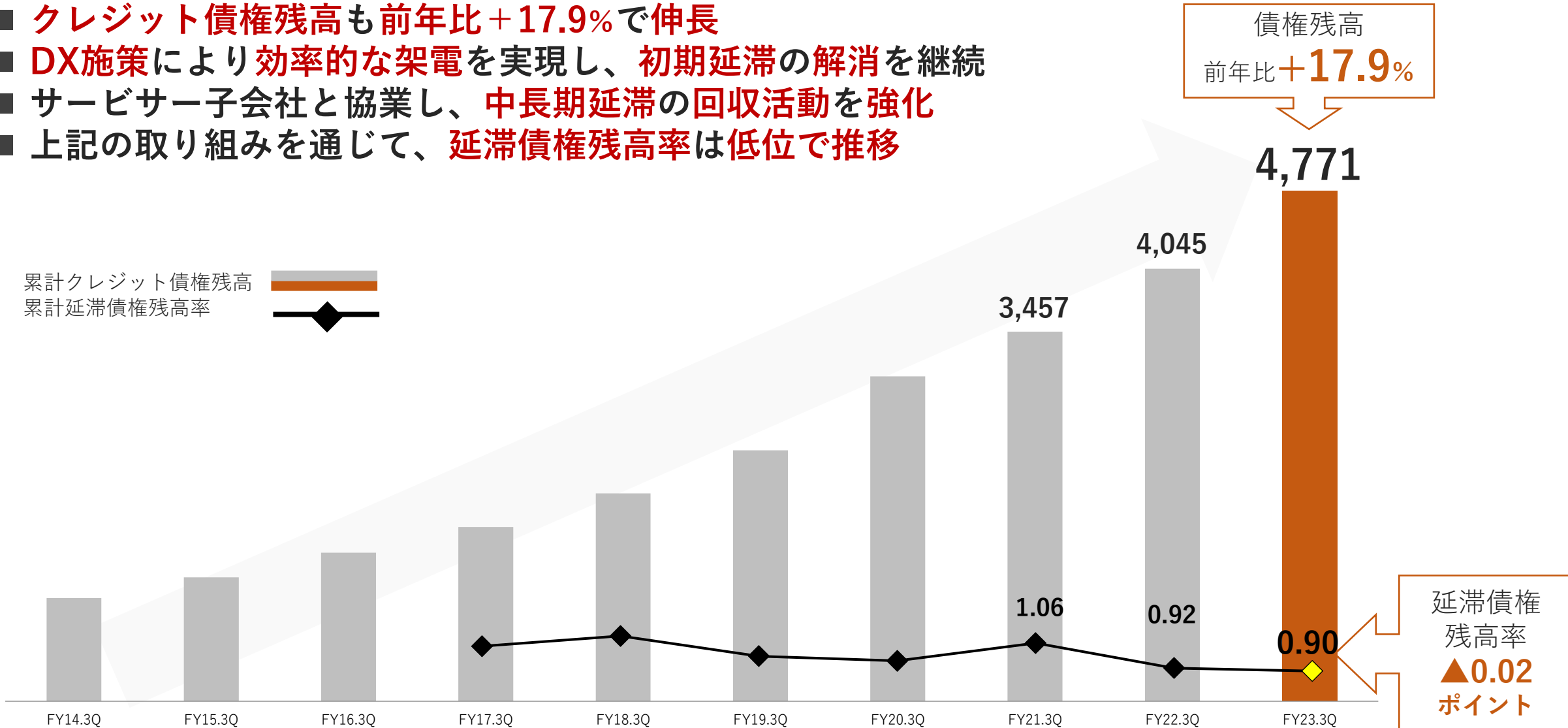
※オートPH…オート営業1人あたりの  
オート月間取扱高平均



PH  
前年比  
**+13.5%**

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミアAの実績です。  
2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミアAの実績です。  
3. 2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大により営業自粛を行ったため、一時的に取扱高が減少しております。

- **クレジット債権残高も前年比+17.9%で伸長**
- **DX施策により効率的な架電を実現し、初期延滞の解消を継続**
- **サービサー子会社と協業し、中長期延滞の回収活動を強化**
- **上記の取り組みを通じて、延滞債権残高率は低位で推移**



(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア例の実績です。  
 2. 延滞債権残高率は、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

- **新規加盟店の開拓**を継続しつつ、既存加盟店の**稼働促進**及び**シェア向上**に取り組む
- 今期は大幅な営業人員の増員は予定なし  
**仕組み化**や**営業活動の効率化**で取扱高増加を目指す

加盟店社数

前年比  
**+6.3%**

**26,938社**

うち、  
 カープレミアディーラー数/割合  
 2,268社/8.4%

- ・ **新規加盟店の開拓**は継続
- ・ **稼働促進**及び**シェア拡大**に努める

営業人員数

前年比  
**+8名**

**102名**

- ・ **有料会員化**や**プラットフォーム**構想等の**仕組み化**で取扱高を伸長させる

ペーパーレス導入率

前年比  
**+12.7ポイント**

**95.3%**

- ・ ペーパーレス促進活動を継続し、**効率的な営業活動**を実現させる

AI審査導入率

前年比  
**+21.1ポイント**

**37.5%**

- ・ 3Qに審査システムの一部見直しを実施
- ・ 審査の**精度**をさらに向上させAI審査対象案件を**増加**させる





### 3. 故障保証事業

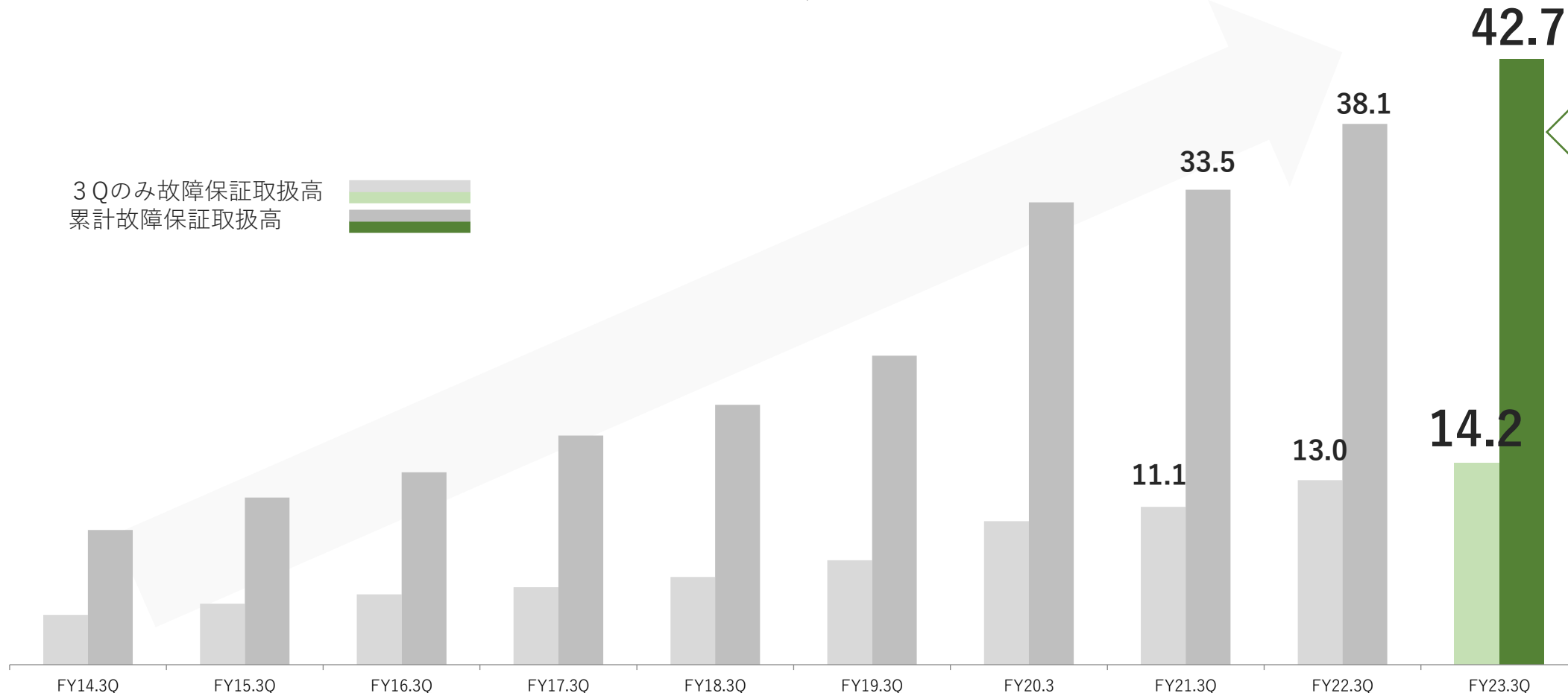
- 厳しいマーケットの中、故障保証全体の取扱高は前年比+11.9%
- 自社商品の取扱高は前年比+24.7%と伸長を継続
- 新規取引先及び営業組織を拡大することで、取扱高増加を目指す

取扱高  
前年比+11.9%

42.7

自社商品  
前年比  
+24.7%


3Qのみ故障保証取扱高  
累計故障保証取扱高



(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。  
2. 2022年3月期第3四半期に一部商品の取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

- **取扱部品を拡充**することで、保証修理の提供部品（部品売上内部）**増加**、及び整備工場ネットワークへの在庫促進により、**原価率の低減**
- グループ間取引以外での部品販売（部品売上外部）も**取扱部品を拡充**することで**継続して伸長**

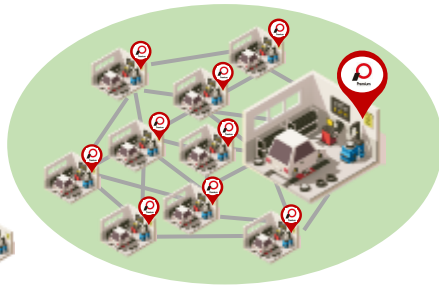
## 故障保証 原価低減のしくみ

 自然故障 発生



- ①修理は当社の整備工場ネットワークを活用
- ②修理部品は当社子会社から供給  
→原価率の更なる抑制を図る

プレミア  
ネットワーク工場

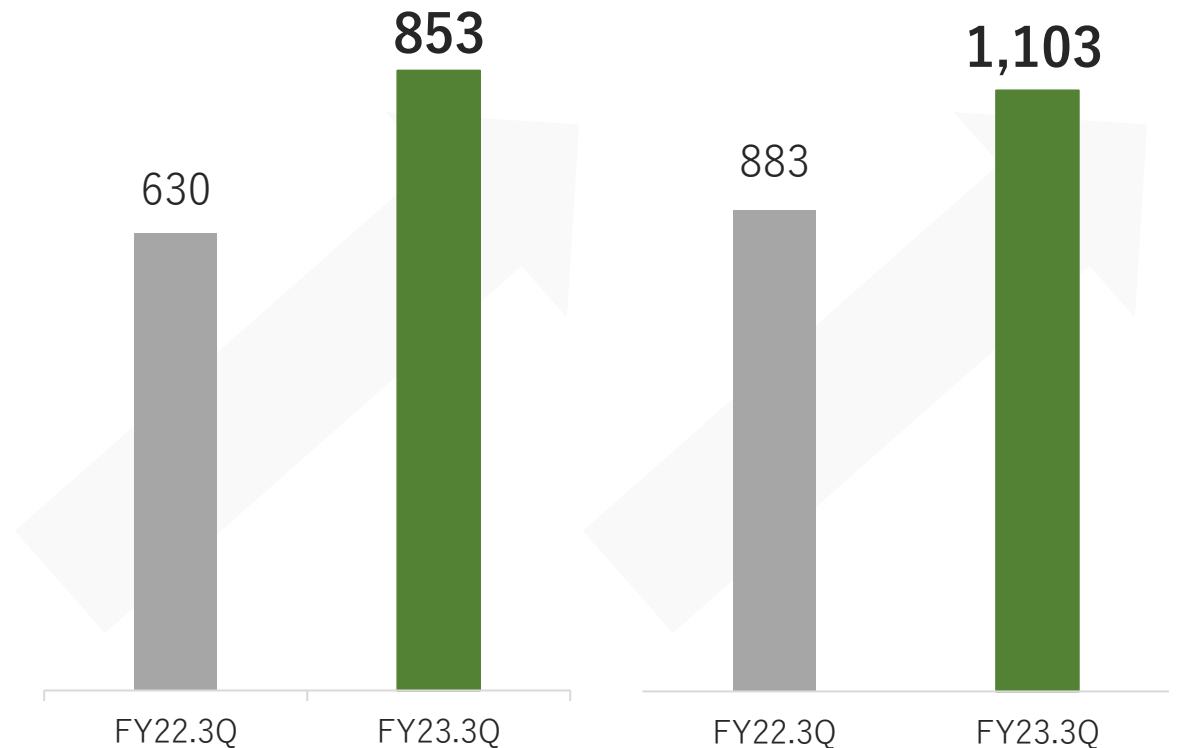


部品売上（内部）

前年比 **+35.4%**

部品売上（外部）

前年比 **+24.9%**

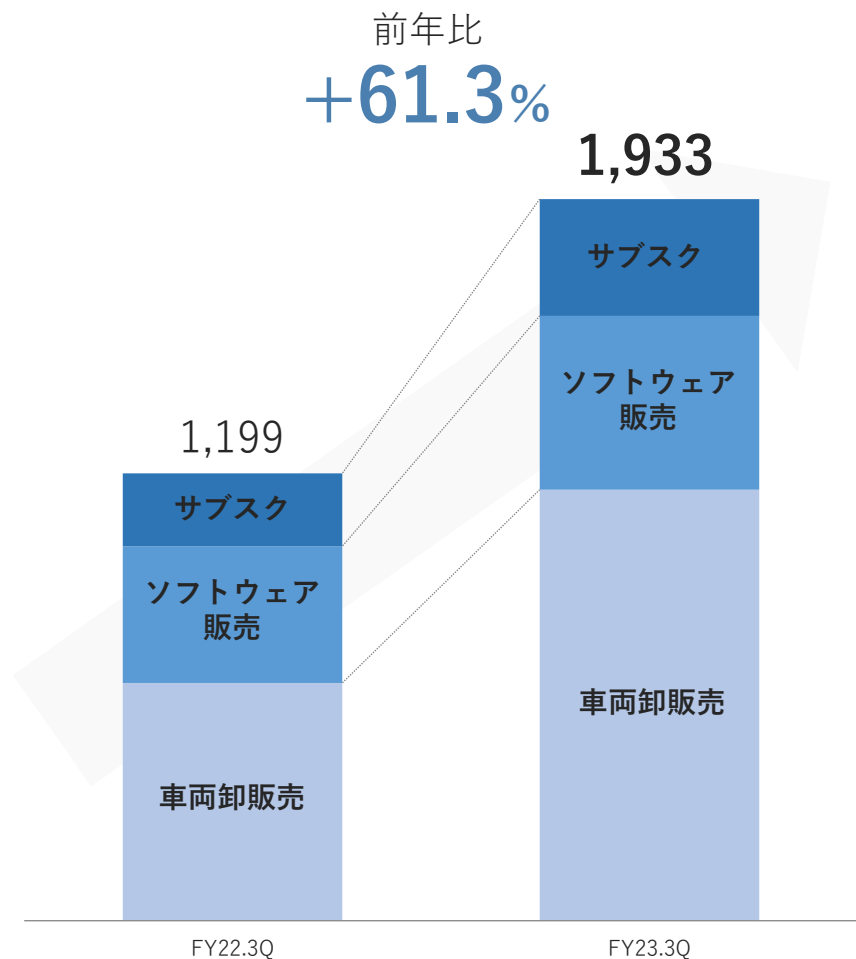




## 4. オートモビリティサービス事業

- **カープレミアクラブ向けサービスの開発や新規事業に注力**
- **プレミアム加盟店向けのソフトウェア販売及び車両卸販売が売上増加に寄与**

オートモビリティサービス事業 営業収益



サブスク（リース）

前年比 **+60.2%**

- ・ 営業の強化及びカープレミアクラブ会員の増加によりプロパーリースの売上拡大

ソフトウェア販売

前年比 **+26.9%**

- ・ ファイナンス営業とのリレーション強化により営業先を拡大
- ・ 人材育成の強化

車両卸販売

前年比 **+81.4%**

- ・ 車両の引揚率増加により、グループ内の流通量が増加し、売上拡大



## 5. カープレミア事業

- 自動車販売店、整備工場の有料会員組織「カーププレミアムクラブ」を順調に構築
- サービスの拡充により、有料会員へのアップセル及び会員の拡大・会費収入の増加を目指す

カーププレミアムディーラー

前年比 **+1,087社**

**2,268**

1,181

ダイヤモンド会員  
**81社 (▲7社)**

ゴールド会員  
**2,187社 (+1,094社)**

FY22.3Q

FY23.3Q

カーププレミアムガレージ

前年比 **+486店舗**

**756**

270

ダイヤモンド会員  
**36店舗 (▲3店舗)**

ゴールド会員  
**224店舗 (+11店舗)**

シルバー会員  
**496店舗 (+478店舗)**

+  
整備NW数

FY22.3Q

FY23.3Q

**4,168店舗 (+927店舗)**

さらに強固な関係性を築くため、  
サービス内容の見直しを行い、シルバー会員数を絞り込み  
将来的にはシルバー会員を廃止予定

- タレントを起用。露出度を高めて「カープレミア」の認知拡大を実施  
→ 「カープレミア」ブランドの醸成を通じて、Web集客の強化、有料会員組織の拡大を加速

## タレント起用



## GENERATIONS from EXILE TRIBE をキャスティング

挑戦することや冒険する気持ちを失わず、  
高みを目指す姿が  
当社が目指す企業イメージとマッチ

**ネット・リアル両面**での  
広告展開による知名度向上

TVCM/WEBCM/交通広告等の実施  
コラボレーショングッズの活用





## 6. Appendix

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	40,184,970株 2022年12月末時点
資本金	1,668百万円 単体/2022年12月末時点
従業員数	664名 連結/2022年12月末時点（注）臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：7.67%</li> <li>・Coupland Cardiff Asset Management：6.99%</li> <li>・BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン：4.95%</li> <li>・三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント：4.13%</li> </ul> <p style="text-align: right;">（2022年11月20日時点 大量保有報告書等を参照）</p>
グループ内業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナンス事業</li> <li>・故障保証事業</li> <li>・オートモビリティサービス事業</li> <li>・カープレミア事業（自動車販売店、整備工場の会員組織構築）</li> <li>・海外（タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等）におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業</li> </ul>

プレミアムグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒にお客様に豊かなカーライフを届ける**オートモビリティ企業**です。

## 主力事業

### ファイナンス事業

#### ▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・エコロジークレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

#### ▷主な取引先

- ・自動車販売店

### オートモビリティサービス事業

#### ▷主な事業

- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・オートリース

#### ▷主な取引先

- ・整備工場

### 故障保証事業

#### ▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開  
(タイ、インドネシア、フィリピン)
- ・国内外への中古パーツ販売

#### ▷主な取引先

- ・自動車販売店、整備工場

### カープレミア事業

#### ▷主な事業

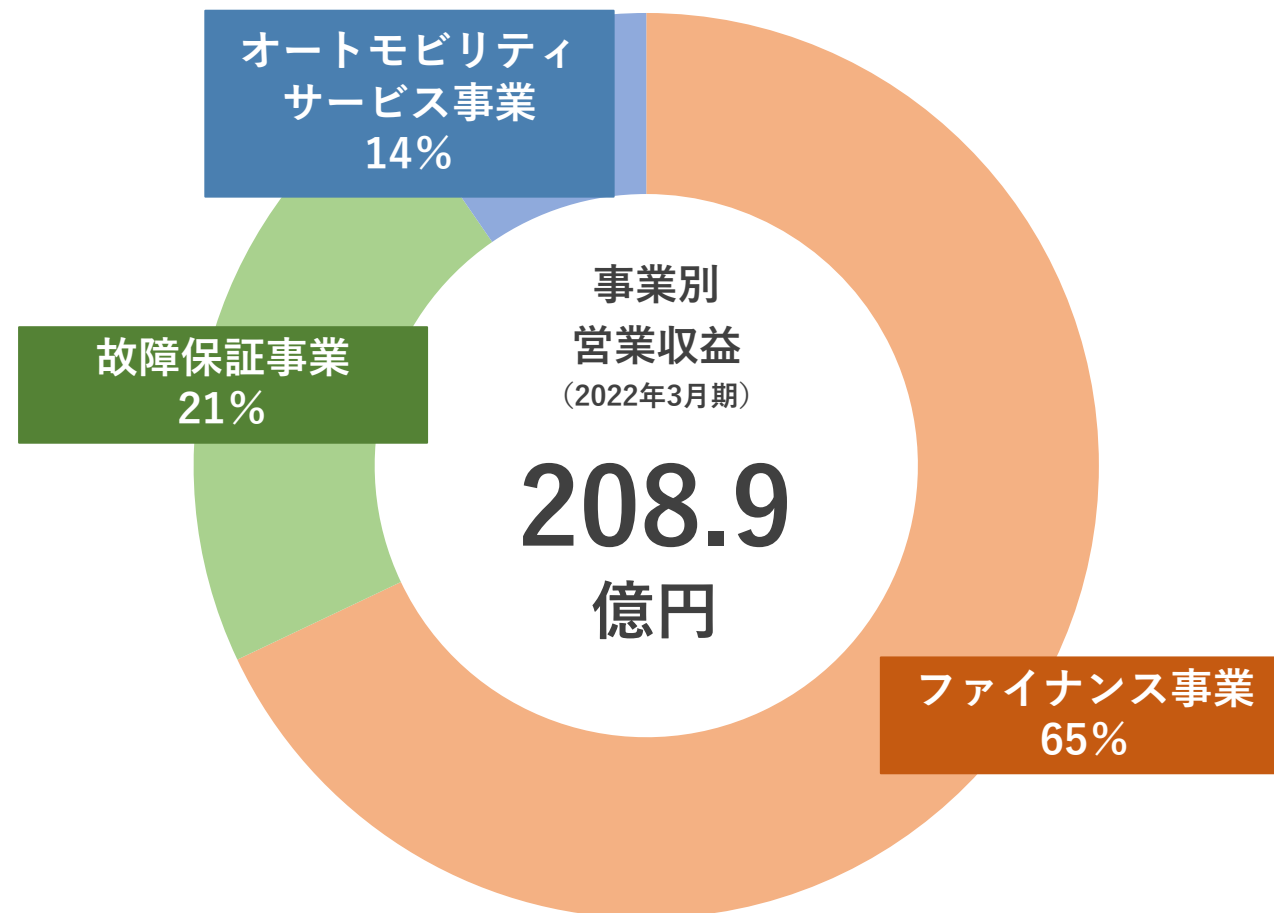
- ・会員組織の開拓/推進事業
- ・自社整備工場の運営

#### ▷主な取引先

- ・自動車販売店、整備工場

※2022年4月1日より開始

## 事業ポートフォリオ (22年3月期)



(注) FY22の営業収益は表示方法の変更により、一部組替をしております。

DX戦略の策定から約1年で社内外のDX施策の**基盤**を構築し、  
「DX注目企業2022」「DX認定事業者」の認定を取得  
エンドユーザーとモビリティ事業者を繋ぐ、**プラットフォーム構想の実現**を目指す

## DXビジョンの達成

2022年6月  
経済産業省が定める  
「DX注目企業2022」に選定

2022年5月  
経済産業省が定める  
「DX認定事業者」  
の認定を取得

2022年4月  
加盟店専用ポータルサイト  
「P-Gate」リニューアル

2021年5月  
デジタル・トランス  
フォーメーション  
(DX) 戦略策定

## エンドユーザー向けDX

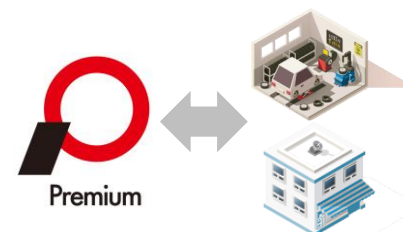


7月22日にお客様向けサイトが  
オープン

▼サイトでは…

- ・当社が提供する様々なサービスからクルマの乗り方をご提案
- ・充実したアフターサポート

## モビリティ事業者向けDX



モビリティ事業者向け  
ポータルサイトのログイン率

※2022年12月末時点

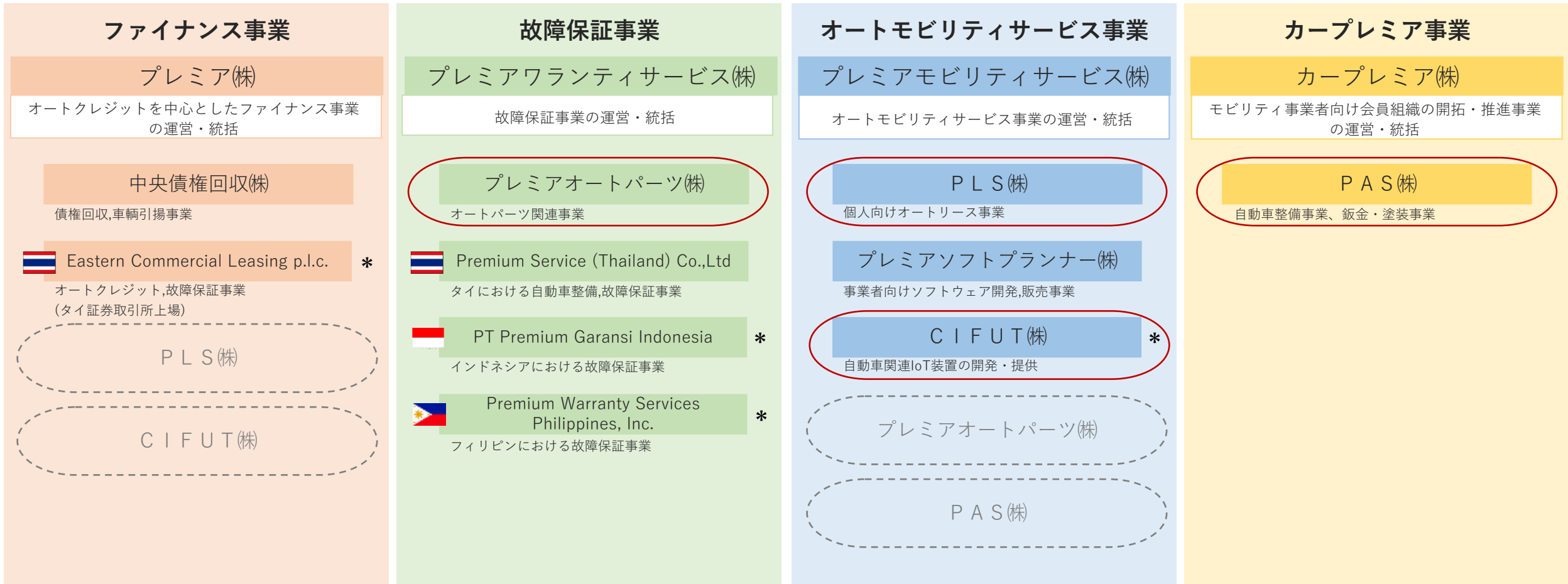
- ・加盟店全体：92.6%
  - ・カープレミアディーラー：72.5%
- 販売店とのコミュニケーション  
ツールとして機能

※2022年10月よりログイン率の算出方法を一部変更しております。

# (FY23.1Q)セグメントの見直し



カープレミアクラブの重要性の高まりに加え、  
更なるグループ間シナジーの創出、事業拡大に向けて報告セグメントの見直しを実施



(注) 1. 「\*」は関連会社を表しております。

# (FY23.2Q)業績の上方修正について



- **タイの関連会社（ECL）の過年度減損の戻入等**により、**税引前利益9.9億円**を計上
- **カープレミアの戦略投資として、マーケティング費3.9億円**を投下
- **通期の税引前利益は53.0億円に上方修正**

## 通期業績予想について

FY23 税引前利益  
予想

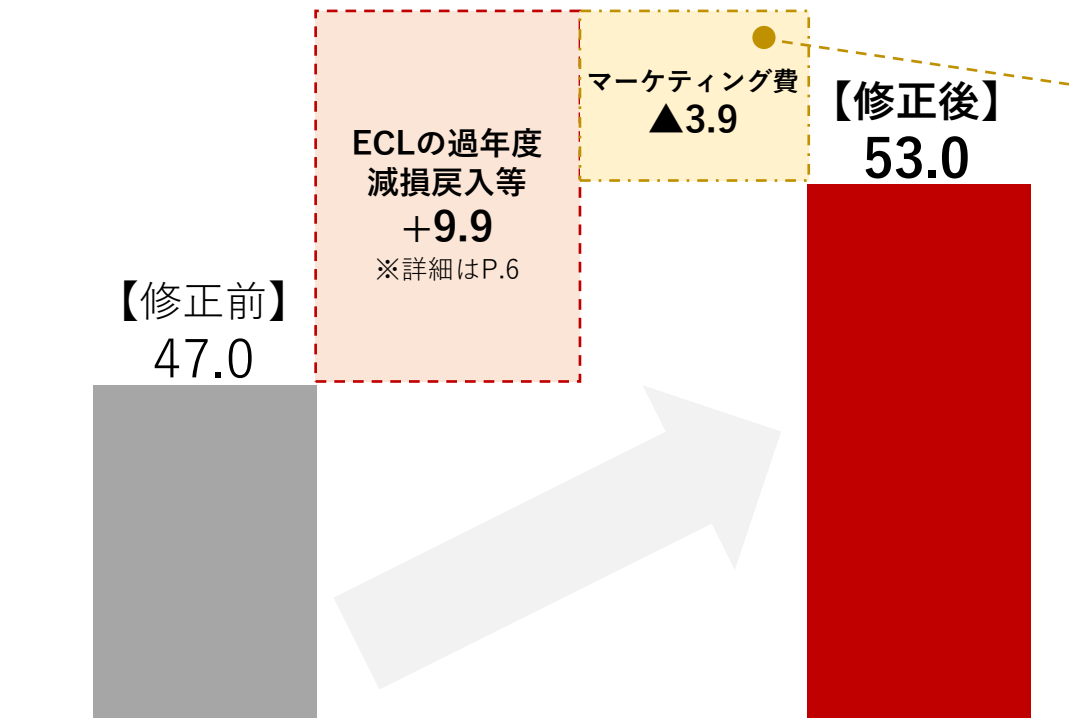
**53.0億円**  
前年比+32.0%



47.0億円  
前年比+17.0%

内訳

(グラフ単位：億円)



FY23 税引前利益予想



- ▼カープレミアブランドの**認知度アップ**を図るため  
タレントを起用した  
マス広告等を実施予定
- ・各事業の**営業促進活動**に寄与
- ・カープレミアサイトの  
お客様の**集客**に繋げ、  
会員の**販売機会**の増加

	FY22 (2022年3月31日)	FY23.2Q (2022年9月30日)	FY23.3Q (2022年12月31日)	前期末比	前Q比
<b>資産の部</b>					
現金及び現金同等物	11,433	11,796	10,437	△8.7%	△11.5%
金融債権	35,733	39,301	41,190	+15.3%	+4.8%
その他の金融資産	5,786	6,306	6,586	+13.8%	+4.4%
有形固定資産	3,648	3,439	3,282	△10.0%	△4.6%
無形資産	6,279	7,108	7,586	+20.8%	+6.7%
のれん	3,958	3,958	3,958	+0.0%	+0.0%
持分法投資	1,600	2,497	2,546	+59.2%	+2.0%
繰延税金資産	3	4	3	△18.4%	△28.3%
保険資産	3,284	3,776	4,432	+35.0%	+17.4%
その他の資産	10,075	9,293	9,485	△5.9%	+2.1%
資産合計	81,800	87,477	89,505	+9.4%	+2.3%
<b>負債の部</b>					
金融保証契約	30,065	33,342	34,675	+15.3%	+4.0%
借入金	23,759	23,236	24,498	+3.1%	+5.4%
その他の金融負債	7,248	7,352	6,359	△12.3%	△13.5%
引当金	366	373	363	△0.8%	△2.7%
未払法人所得税	720	607	293	△59.4%	△51.7%
繰延税金負債	1,238	1,453	1,484	+19.9%	+2.2%
その他の負債	8,590	8,860	9,053	+5.4%	+2.2%
負債合計	71,987	75,223	76,724	+6.6%	+2.0%
<b>資本の部</b>					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,700	1,700	1,700	+0.0%	+0.0%
資本剰余金	1,295	1,359	1,371	+5.9%	+0.9%
利益剰余金	7,722	10,029	10,498	+35.9%	+4.7%
自己株式	△ 1,201	△ 1,129	△ 1,100	△ 8.4%	△ 2.6%
その他の資本の構成要素	194	268	281	+45.1%	+4.7%
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,710	12,228	12,751	+31.3%	+4.3%
非支配持分	103	27	30	△70.6%	+14.4%
資本合計	9,814	12,254	12,781	+30.2%	+4.3%
負債及び資本合計	81,800	87,477	89,505	+9.4%	+2.3%

# PL (連結累計期間)



(単位：百万円)

	FY22.1Q~3Q (2021年4月1日~ 2021年12月31日)	FY22 (2021年4月1日~ 2022年3月31日)	FY23.1Q~3Q (2022年4月1日~ 2022年12月31日)	前年同期比	前期末比
営業収益	15,362	20,888	18,386	+19.7%	△12.0%
営業費用	12,549	17,024	14,850	+18.3%	△12.8%
営業利益	2,812	3,864	3,536	+25.7%	△8.5%
持分法による投資利益	109	213	1,024	+842.6%	+380.8%
その他の金融収益	26	3	103	+296.0%	+3496.1%
その他の金融費用	27	63	22	△17.3%	△64.5%
税引前当期（四半期）利益	2,920	4,017	4,640	+58.9%	+15.5%
法人所得税費用	860	1,053	1,134	+31.9%	+7.8%
当期（四半期）利益	2,060	2,964	3,505	+70.2%	+18.3%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	2,047	2,941	3,498	+70.9%	+18.9%
非支配持分に帰属する利益	13	23	8	△39.1%	△66.2%

(注) FY22の営業収益・費用は表示方法の変更により、一部組替をしております。





(単位：百万円)

# PL (連結累計期間／営業収益・営業費用)

	FY22.1Q~3Q (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	FY23.1Q~3Q (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	前期末比
営業収益					
金融収益	7,837	10,615	9,274	+18.3%	△12.6%
金融資産の減損利得	379	435	285	△24.9%	△34.6%
故障保証関連収益	4,177	5,595	4,740	+13.5%	△15.3%
その他手数料売上	1,571	2,099	1,681	+7.0%	△19.9%
オートモビリティ関連売上	1,007	1,482	1,630	+61.8%	+10.0%
保険履行収益	109	224	121	+10.9%	△46.2%
その他	281	438	655	+132.9%	+49.4%
合計	15,362	20,888	18,386	+19.7%	△12.0%
営業費用					
金融費用	110	149	141	+28.1%	△5.6%
支払保証料	1,687	2,282	1,927	+14.2%	△15.6%
故障保証関連原価	2,603	3,407	2,978	+14.4%	△12.6%
オートモビリティ関連原価	670	995	1,121	+67.3%	+12.7%
従業員給付費用	3,365	4,591	3,619	+7.5%	△21.2%
システム運営費	609	801	595	△2.3%	△25.8%
減価償却費及び償却費	946	1,294	1,051	+11.2%	△18.8%
租税公課	516	686	606	+17.4%	△11.8%
支払手数料	702	959	867	+23.5%	△9.6%
地代家賃	36	47	44	+23.7%	△6.3%
業務委託料	421	577	529	+25.6%	△8.3%
その他営業費用	884	1,233	1,372	+55.1%	+11.2%
合計	12,549	17,024	14,850	+18.3%	△12.8%

# PL (連結会計期間)



(単位：百万円)

	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	FY23.2Q (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	FY23.3Q (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益	5,242	6,168	6,499	+24.0%	+5.4%
営業費用	4,292	4,896	5,338	+24.4%	+9.0%
営業利益	950	1,272	1,161	+22.2%	△8.7%
持分法による投資利益	31	936	25	△20.3%	△97.4%
その他の金融収益	25	122	△21	△183.4%	△116.8%
その他の金融費用	2	26	△13	△951.7%	△149.9%
税引前当期（四半期）利益	1,004	2,304	1,178	+17.3%	△48.9%
法人所得税費用	309	504	318	+2.9%	△36.8%
当期（四半期）利益	695	1,801	860	+23.8%	△52.2%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	689	1,801	856	+24.3%	△52.4%
非支配持分に帰属する利益	6	△0	4	△38.3%	△1428.4%



(単位：百万円)

# PL (連結会計期間／営業収益・営業費用)

	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	FY23.2Q (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	FY23.3Q (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	2,742	3,080	3,231	+17.8%	+4.9%
金融資産の減損利得	77	117	112	+45.2%	△4.3%
故障保証関連収益	1,420	1,594	1,615	+13.7%	+1.3%
その他手数料売上	508	559	579	+14.0%	+3.7%
オートモビリティ関連売上	384	531	656	+71.0%	+23.4%
保険履行収益	-	121	-	-	△100.0%
その他	111	165	306	+176.0%	+84.7%
合計	5,242	6,168	6,499	+24.0%	+5.4%

	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	FY23.2Q (2022年7月1日～ 2022年9月30日)	FY23.3Q (2022年10月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	34	46	48	+40.0%	+4.1%
支払保証料	582	643	667	+14.6%	+3.8%
故障保証関連原価	841	1,042	1,025	+21.9%	△1.6%
オートモビリティ関連原価	241	343	473	+95.8%	+37.9%
従業員給付費用	1,202	1,225	1,274	+6.0%	+4.0%
システム運営費	192	195	201	+4.9%	+3.3%
減価償却費及び償却費	328	340	361	+10.0%	+6.0%
租税公課	174	189	198	+14.4%	+4.9%
支払手数料	237	301	291	+22.9%	△3.2%
地代家賃	11	14	16	+48.3%	+15.4%
業務委託料	133	177	182	+37.4%	+3.1%
その他営業費用	317	381	601	+89.7%	+57.6%
合計	4,292	4,896	5,338	+24.4%	+9.0%



# カープレニア

本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。